

ジェンダー・ギャップ指数にみる

ニカラグアの立ち位置と現状

浜端 喬*

【要旨】毎年、世界経済フォーラムは、世界各国における男女間の不均衡を示す指標として、ジェンダー・ギャップ指数を発表している。2023 年 6 月 20 日に発表された最新レポート（2023 年版）によると、ラテンアメリカ・カリブ海諸国で最も高い指数を示しているのは、中米ニカラグア(スコアは 0.811) であり、対象国 146 か国中 7 位に位置する。1979 年のサンディニスタ革命を牽引したダニエル・オルテガが長期にわたり大統領の座に就くニカラグア政府は、2018 年 4 月の社会保障制度改革を発端とした反政府抗議運動に対する武力による弾圧や、2021 年大統領選挙までに反政府系有力候補者を相次ぎ不当逮捕・拘留するなどの人権侵害行為で、近年国際社会からくりかえし非難されている。しかし、この指数に限定すれば、ラテンアメリカの優等生とされるコスタリカやチリより評価されているのである。本稿では、ジェンダー・ギャップ指数はニカラグア人女性を取り巻く状況を反映しているのかという問題意識を軸に、同指数を構成する 4 分野のうち経済、教育、保健に焦点をあて、オルテガ政権の取り組み及び現状を概観する。その後、オルテガ政権が推し進めるジェンダー平等政策の思惑について考察する。

キーワード：中米、ニカラグア、ジェンダー

* ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所研究員。本稿で示された見解は筆者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

I. はじめに

毎年、世界経済フォーラム(World Economic Forum)は、世界各国における男女間の不均衡を示す指標として、ジェンダー・ギャップ指数(Gender Gap Index: GGI)を発表している。この指数は、「教育」「保健」「経済」「政治」の4分野について測り、国ごとの男女の格差を表す。各分野を構成するいくつかの指標ごとに男性に対する女性の割合を示し、0が完全不平等、1が完全平等を表す。2023年6月20日に発表された最新レポート(2023年版)によると、GGI上位3か国は、アイスランド、ノルウェー、フィンランドといった北欧諸国が占めるものの、ラテンアメリカ・カリブ海諸国のいくつかの国々もランキング上位に食い込んでいる(World Economic Forum 2023)。

ラテンアメリカ・カリブ海諸国で最も高い指数を示しているのは、中米ニカラグアである。スコアは0.811で対象国146か国中7位に位置する(表1)。第1次政権(1984～90年)、第2次政権(2007年～現在)と長期にわたり、元左翼ゲリラの旗手であったダニエル・オルテガ(Daniel Ortega)が国家元首の座に就くニカラグア政府は、2018年4月の社会保障制度改革を発端とした反政府抗議運動に対する武力による弾圧や、2021年大統領選挙までに反政府系有力候補者を相次ぎ不当逮捕・拘留するなどの人権侵害行為で、近年国際社会からくりかえし非難されている(浜端 2022a)。しかし、この指数に限定すれば、ラテンアメリカの優等生とされるコスタリカやチリより評価されているのである。

表1 ラテンアメリカ・カリブ海諸国における2023年GGIランキング上位10か国

国名	順位(146か国中)	スコア
ニカラグア	7位	0.811
コスタリカ	14位	0.793
ジャマイカ	24位	0.779
チリ	27位	0.777
バルバトス	31位	0.769
メキシコ	33位	0.765
ペルー	34位	0.764
アルゼンチン	36位	0.762
コロンビア	42位	0.751
エクアドル	50位	0.737

(出所) World Economic Forum (2023)をもとに筆者作成。

現地での生活経験をもつ筆者は、オルテガ大統領の妻であるロサリオ・ムリージョ(Rosario Murillo)副大統領が国民向けに定例会見を行っていること、そしてそれが現地TVやラジオで何度も繰り返し報道されている様子を目の当たりにしてきた。また、コロナ禍においては、マルタ・レジェス(Martha Reyes)保健大臣が感染防止に努めるよう国内メディアを通じて強く国民に訴える様子も目撃してきた。そのような状況から、ニカラグアが「女性活躍社会」という印象を受ける。

年によって多少の変動はあるものの、GGIランキング下位の多くが、最貧国と定義される国々である。ラテンアメリカ最貧国の1か国であるニカラグアが上位に位置することは、そのケースに当てはまらない「例外」といえるだろう。また、GGIが初

めて発表された 2006 年時点のニカラグアは、115 か国中 62 位であることから(World Economic Forum 2006)、第 2 次オルテガ政権発足(2007 年)以降、ジェンダー主流化における目覚ましい成果を挙げてきたとの見方ができる。

果たしてこの指数をもとに、ニカラグアを「ジェンダー先進国」とみなしてよいのだろうか。ラテンアメリカでは、マチスモ(Machismo)と呼ばれる男性優位の考えがいまだ根強く、ニカラグアにおいても女性への差別の温床として指摘されている(Welsh 2001)。現地メディアでは、フェミサイド(Femicidio)と呼ばれる女性を標的にした凶悪犯罪が度々報じられている¹。

これまでオルテガ政権によるジェンダーに関連する取り組みは、女性への暴力を規制する法的観点(Neumann 2018)や女性のリプロダクティブ・ライツ(性と生殖に関する権利)の観点(Kampwirth 2008)などから論じられてきた。また、これまで GGI における高評価とは対照的な研究結果が報告されている。たとえば、Herrera et al (2019)は、ニカラグアをラテンアメリカにおける最も職業における男女差別がある 1 か国であるとし、松久(2017)は、女性の政界進出や政治参加が、必ずしも真の女性のエンパ

ワメントに繋がっていないと指摘している。

本稿では、GGI はニカラグア人女性を取り巻く状況を反映しているのかという問題意識を軸に、同指数を構成する 4 分野のうち経済、教育、保健に焦点をあて、オルテガ政権の取り組み及び現状を概観する²。その後、オルテガ政権が推し進めるジェンダー平等政策の思惑について考察する。

II. ジェンダー・ギャップ指数にみるニカラグアの立ち位置と現状

まず、GGI の概要とニカラグアの立ち位置について簡単に説明する。GGI を構成する 4 分野のうち、教育に関する指標は、識字率、初等教育就学率、中等教育就学率、高等教育就学率である。保健分野は健康寿命と出生時性比(男性人口に対する女性人口の割合)、経済分野は労働参加率、同一労働に対する賃金、推定勤労所得、管理職の割合、専門職の割合がそれぞれの指標にあたる。政治分野においては、国会議員の割合、閣僚ポストの割合、過去 50 年首長の在職年数がそれに相当する。各指標にウェイト(%)をかけて加重平均を計算し、GGI が算出される³。

¹ たとえば、2023 年 1~4 月の間、36 名のニカラグア人女性が殺害された。

[“Violencia machista en abril: 10 femicidios, entre las víctimas tres niñas,” La Prensa, 2 de mayo, 2023.](#)

² 残り 1 分野である「政治」については、松久(2017)が第 2 次オルテガ政権下での女性の政治進出の取り組みに関して詳しく論じているため、そちらを参照ありたい。

³ 詳しい算出方法の説明(日本語)は、牧野(2023)に詳しい。

表2 2023年度 GGI におけるニカラグアの各指標のスコアおよび順位

教育 (1.000/1 位)	識字率(1.000/1 位) 初等教育就学率(なし) 中等教育就学率(なし) 高等教育就学率(1.000/1 位)
保健 (0.978/34 位)	健康寿命(1.056/45 位) 出生時性比(0.944/1 位)
経済 (0.640/98 位)	労働参加率(0.577/124 位) 同一労働に対する賃金(0.547/112 位) 推定勤労所得(0.694/46 位) 管理職の割合(0.543/71 位) 専門職の割合(1.000/1 位)
政治 (0.626/6 位)	国会議員の割合(1.000/1 位) 閣僚ポストの割合(1.000/1 位) 過去 50 年首長の在職年数(0.155/26 位)

(出所) World Economic Forum (2023)をもとに筆者作成。

先述の通り、2023 年版レポートにおいて、ニカラグアの総合スコアは、0.811(146 か国中 7 位)である。ランキングが高い分野は、教育(1.000/1 位)、政治(0.626/6 位)、保健(0.978/34 位)、経済(0.640/98 位)の順であり、各指標のスコアおよび順位の詳細は表 2 で示す通りである。

1. 教育分野

まず教育分野に関して、ニカラグアのスコアは 1.000 と完全男女平等を示している。しかし、構成する指標である初等教育就学率と中等教育就学率に関する政府統計は公表されていないため、識字率と高等教育就学率(ともにスコアは 1.000)のみで算出されている。なお、現政権下では政府統計結果が公表されないことは多々起こり、たとえ

公表された場合においてもその信憑性は欠けるとの批判がある(Feinberg and Beatriz 2019; 浜端 2021)。

教育分野でニカラグアが最上位の評価を得た背景には、オルテガ政権が取り組む無償の学校教育や給食配布が挙げられる。また、後述の通り、貧困層向けに様々な社会プログラムを実施することで、フォーマル教育の普及に努めていることもその要因だろう。第 1 次政権以降、ブラジル人教育学者パウロ・フレイレ (Paulo Freire) の教育方法論を取り入れた全国規模の識字教育運動を展開させ、非識字率の割合を大幅に低下させたといったノンフォーマル教育における貢献も指摘できる(松久 1992)。

男女平等に教育機会を提供しているオル

テガ政権ではあるが、教育機関に対する抑圧は国内外で批判されている。2018 年の社会動乱以降、国内の主要大学は学生らによる反政府抗議デモの拠点として利用されてきた。それら高等教育機関は、政権側に反政府派のレッテルを貼られ、2023 年 8 月までの間、計 18 大学の法人格が剥奪されている⁴。教育現場においては、オルテガ大統領率いる与党サンディニスタ民族解放戦線(Frente Sandinista de Liberación Nacional: FSLN)党の「功績」を称える教育指導が行われ、党員の子弟に優先的に奨学金が提供されているようである(U.S. Department of State 2022)。教育格差是正への取り組みは称賛されるべき点ではあるものの、教育機関が現政権を賛美するプロパガンダ機関として権威主義的に運営されている点は見逃すべきではないだろう。

2. 保健分野

次に、保健分野における指標は、健康寿命と出生時性比（男性人口に対する女性人口の割合）である。健康寿命のスコアは、1.056(45 位)と、男性より女性の寿命の方が長いようだが、その要因として 1980 年代の内戦によって当時壮年期であった男性らが戦死したことが挙げられる。

一方、出生時性比のスコアは 0.944(1 位)である。国によっては、男児を好む文化か

ら、出生前に胎児の性別が女児とわかると妊娠中絶を選択し、結果として出生時の性比に明らかな違いが生じることがある。ニカラグアに関しては、GGI 対象国の中でも出生時の性比が少ないことがわかるが、その理由として、妊娠中絶が違法とされていることが挙げられる。世界的に妊娠中絶をめぐるのは、女性のプライバシー権、胎児の生存権などさまざまな争点が絡み合っているものの、ニカラグアで違法とされているのは、人工中絶は神への背信とみなすカトリック教会の意図と関連する(Awadalla 2023; Kampwirth 2008)。1990 年の大統領選挙で予想外の敗北をしたオルテガ大統領は、それ以降の選挙でも苦杯を喫した。2006 年の選挙で政府首班の座に返り咲くため、当時亀裂していたカトリック教会との関係修復に取り組んだ。その一環として、カトリック教会が望む、それまで合法化されていた人工中絶を認めない考えを表明した。大統領復帰後は、あらゆる人工中絶を違法と定めたことで、現在に至るまで一切の妊娠中絶が禁止されている。つまり、GGI の保健分野を構成する指標で高評価を得ているニカラグアではあるが、その結果は単に過去の内戦や政権奪還を目的とした対カトリック教会選挙戦略がもたらした「産物」といえる。

指標に含まれていない保健分野における重要課題として、児童婚が挙げられる⁵。20

⁴ “[CETCAM alerta que las universidades en Nicaragua se han vuelto “centros de adoctrinamiento”](#),” *100% Noticias*, 11 de septiembre, 2023.

⁵ UNICEF の定義によると、児童婚は 18 歳未満での結婚、またはそれに相当する状態を指す。

～24 歳の若年女性の約 35%が児童婚を経験しており、ラテンアメリカ・カリブ海諸国において、ドミニカ共和国（約 36%）に次いで高い数値を記録している（UNICEF 2019）。ニカラグアでは、他の中米諸国同様、男女ともに法的結婚可能年齢を 18 歳と定められているものの、親の承諾があれば 16～18 歳の年齢でも結婚が可能である（ECLAC 2022）。残念ながら、望まない妊娠は、その女性に対する暴力と強い関連性が指摘されている（Salazar and Miguel 2014）。これら諸問題に対処するため、ニカラグア政府は、家族省職員による家庭訪問や、女性警察官だけが勤務する交番の設置などに取り組んでいる（Walker and Christine 2017）。なお、国連開発計画（United Nations Development Programme: UNDP）が発表する各国のジェンダー格差を測る指標である「ジェンダー不平等指数（Gender Inequality Index: GII）」では、児童婚に関連する指標が含まれている。2021 年度 GII におけるニカラグアの立ち位置は 191 か国中 102 位であり⁶、GGI の順位と大きく乖離している点は留意すべきだろう。

また、オルテガ政権によるフェミニスト組織に対する抑圧も付言しておく。フェミニスト組織は、女性に対する暴力を含めニカラグア人女性の地位向上に貢献してきたが（Ellsberg et al. 2022）、強権的な政権に批判的な立場をとり続けていることで、その多くに活動禁止が命じられている（Vilchez 2022）。

3. 経済分野

最後に、経済分野について述べる。経済分野のスコアは 0.640(98 位)と、4 分野のなかで最も男女間格差がある。専門職の割合(1.000/1 位)を除いた指標は、労働参加率(0.577/124 位)、同一労働に対する賃金(0.547/112 位)、推定勤労所得(0.694/46 位)、管理職の割合(0.543/71 位)と、必ずしも世界トップレベルの水準には至っていない。ニカラグア国内において、女性の大半がインフォーマル部門に属する低技能労働者であり、教育水準が高い場合においても正規雇用の機会は限られる（松久 2019）。マキラドーラの発展とともに、女性とりわけ若年女性の雇用機会は存在する。しかし、その機会は主要都市に限られており、尚且つ低賃金労働力としての雇用であるため、彼女らの生活環境の大幅な改善には至っていない。なお、安定的な職業である公務員になるためには、FSLN 党の推薦が必要とされる。

そもそも、ニカラグアは、他の中米諸国同様に移民送出国である。少なくとも全人口の 1 割以上のニカラグア人が主にコスタリカや米国などで生活しており、男女別の移民推移では女性が男性を上回っている⁷。ニカラグアで暮らす人々にとって、海外で暮らす親族からの郷土送金は厳しい生活を支える重要な資金である。しかし、ニカラグア移民が必ずしも他国で豊かな生活をしているわけではない。たとえばニカラグア人を最も多く受け入れているコスタリカの場合、

⁶ [UNDP ウェブサイト](#) 参照。

⁷ ニカラグア移民の動向に関しては、松久(2019)に詳しい。

現地のコスタリカ人と比較しても低賃金という点で、単純労働の担い手として雇われているに過ぎない。また、2018年の社会動乱以降、政府による弾圧を恐れコスタリカに逃れた難民や亡命者らは、比較的教育水準が高いものの、それがゆえに、現地のコスタリカ人と競合するために、雇用機会を得るのが難しい現状が指摘されている(上谷2021)。

経済分野のスコアが他分野と比較して高くはないとはいえ、貧困削減を最重要課題に掲げるオルテガ政権による社会プログラムの取り組みは男女間格差軽減に貢献したといえるだろう。第2次政権発足後、ベネズエラの援助をもとに、「飢餓ゼロ(Hambre Zero)」や「愛のプログラム(Programa Amor)」に代表される様々な社会プログラムを実施してきた(田中 2013)。これらのプログラムは、主に貧困女性層をターゲットにしており、その成果は、世界銀行など国際金融機関からも一定の評価を得てきた。しかし、それらの社会プログラム受益者の選定方法に問題が存在する。プログラムに関する実務は、ムリージョ副大統領が責任者を務めるコミュニケーション・市民権審議会(Consejo de Comunicación y Ciudadanía: CCC)が担っている。同審議会の所業は、FSLN 党支持者にその恩恵が偏っているとして、政権による恣意的な分配は指摘されている(Bay-Meyer 2013)。

Ⅲ. ジェンダー平等に取り組むオルテガ政権の狙い

オルテガ政権によるジェンダー平等の取り組みに対して疑問符はつくものの、GGIを構成する指標に限っては、他国と比較して高い指標を示していることを確認した。政府広報サイト(「El 19」)では、同指数をもとに、オルテガ政権は「ジェンダーにおける世界的なリーダー」であると自画自賛するコメントが度々掲載されており⁸、政権側は今後もジェンダー主流化に取り組む姿勢をみせている。たとえば、ムリージョ副大統領は、公的機関における積極的な女性の登用・昇進に取り組むと発表している⁹。

何故オルテガ政権は積極的にジェンダー平等政策に取り組むのだろうか。松久(2017)は、第2次オルテガ政権が同政策を牽引してきた外的要因として国際援助獲得を前提とした国際社会のジェンダー平等政策の影響、国内の要因として選挙における女性有権者への支持集めを挙げている。確かに、以前はそのような要因は考えられたが、2018年4月の反オルテガ抗議運動を発端とした社会動乱以降、オルテガ政権を取り巻く国内外の状況は激変した。

300名を超える死者を出した社会動乱以降、国内外から批判され続けているオルテガ政権ではあるが、強権的な態度を改めるところか一層強めている。その結果、欧米ら

⁸ “¿El Foro Económico Mundial está a la altura de Nicaragua?,” *El 19*, 16 de julio, 2022.

⁹ “Más ascensos de mujeres dentro de la Policía, Gobernación y Bomberos en Nicaragua,” *100% Noticias*, 15 de junio, 2023.

表3 社会動乱(2018年4月)以降ニカラグアと外交関係を樹立した国およびその樹立日

地域	国（外交樹立日）
アジア	スリランカ (2019年5月19日)、 ミャンマー (2020年8月6日)、 中国 (2021年12月10日)、 パプアニューギニア (2023年2月17日)
アフリカ	エリトリア (2019年6月6日)、 ウガンダ (2019年6月7日)、 中央アフリカ (2019年6月12日)、 ブルンジ (2019年6月26日)、 チュニジア (2019年7月2日)、 ガンビア (2019年7月8日)、 南スーダン (2019年7月22日)、 ケニア (2019年7月30日)、 ニジェール (2019年8月8日)、 ジブチ (2019年9月9日)、 エスワティニ (2019年9月17日)、 コモロ連合 (2019年9月18日)、 トーゴ (2019年10月23日)、 カメルーン (2019年11月1日)、 ルワンダ (2019年11月8日)、 シエラレオネ (2020年9月25日)、 ガボン (2021年6月14日)、 チャド (2021年9月24日)、 マラウイ (2022年9月25日)
大洋州	マーシャル (2019年6月13日)、 パラオ (2019年6月17日)、 ナウル (2019年9月18日)、 ミクロネシア (2019年12月11日)、 キリバス (2021年5月17日)
欧州	モナコ (2019年9月4日)

(出所) 政府広報サイト(「EI 19」)をもとに筆者作成。

以前の主要支援国・国際機関は援助額を減少または停止してきた。その一方で、現政権は、米国の干渉に翻弄された過去の「教訓」に基づき、米国一極支配に対峙するという共通の価値観をもつロシアや中国などの反米国家との関係強化に努め、それらの国々からの支援獲得に奮闘している（浜端2022b）。

また、反米国家との戦略的関係の構築・強化に加えて、新興・途上国との外交関係樹立に取り組むことで、国際社会における「居場所作り」に努めている。社会動乱以降、デニス・モンカダ(Denis Moncada)外務大臣ら政

権幹部は積極的に渡航し、アジア・アフリカ・大洋州の国々を中心に新たな外交関係を樹立している(表3)。米州と地理的に離れた国々との外交関係を構築するため、ジェンダー平等化政策とGGIに基づくその成果を対外的な「アピール材料」として利用している。実際、政府広報サイト(「EI 19」)では、ニカラグア政府が、国際舞台において、ジェンダー主流化を自国の「強み」として発信している様子が確認できる。

国内の要因として、実質的に国政を動かすムリージョ副大統領による与党FSLN党内での権力基盤固めが挙げられる。長年健

健康問題が不安視されるオルテガ大統領に代わり¹⁰、国に関わる重要事項の決定から国民向け広報活動に至るまで国政の中心には常にムリージョ副大統領が君臨している。その強権的な立ち振る舞いに対して、党内でも1980年代の内戦を経験した古参を中心に批判的な人物は一定数存在するとされる¹¹。現地では、「ポスト・オルテガ」として大統領夫妻の子息であるラウレアーノ(Laureano)を挙げる声は多い。しかし、年齢80歳近くと高齢な現最高指導者が任期中に予期せぬ形で降板した場合、ムリージョ副大統領がその座に就任することになる。その場合、党内で一定数の造反組が生まれ、盤石な党組織に亀裂が生じることは十分考えられる。そのようなリスクを回避するため、ムリージョ副大統領は自身の支持者として公的機関で女性党員を積極的に起用しているのだろう。実際、革命記念式典など政府主催の主要行事では大統領夫妻の傍らにはそのような若手女性党員らが数多く取り巻きとして参列している。オルテガ大統領からオルテガファミリーへ円滑な政権継承のために、女性の積極的登用・昇進は、利用されているといえる。

IV. おわりに

本稿では、ラテンアメリカ・カリブ海諸国

におけるGGI最上位国であるニカラグアのジェンダーを取り巻く立ち位置と現状について論じてきた。GGIを構成する各指標においては、オルテガ政権は、一定の「成果」を出してきたとみなせるものの、反映されない課題も確認できる。しかし、現政権は、この指数をもとに、ニカラグアを「ジェンダー先進国」として対外にアピールしている。また、ジェンダー主流化政策は、ポスト・オルテガ時代に備え、ムリージョ副大統領による党内の権力基盤固めの役割も担っている点も指摘できる。ムリージョ副大統領の発言通り、今後も政権の意図する「ジェンダー主流化」に向けて積極的に取り組んでいくのだろう。

筆者は、今後の政権の取り組みとして妊娠中絶禁止を解除するのではないかと推測している。同じく妊娠中絶を全面的に禁止していた隣国ホンジュラスのカストロ政権は、2023年3月、緊急避妊薬(アフターピル)の服用を解禁した。女性のリプロダクティブ・ライツが重要課題として国際的な認識が広まるなか、ニカラグアではいまだに中絶が禁止されている世界的に数少ない国である。先述の通り、その背景には、1990年の選挙で下野したオルテガ大統領が再び政権に返り咲くために、カトリック教会との和解を狙ったことにある。しかし、2018年の社会動乱以降カトリック教会との関係

¹⁰ オルテガ大統領の健康問題は反政府系メディアで度々報じられている。

“[Las misteriosas enfermedades de Daniel Ortega](#),” *La Prensa*, 27 de agosto, 2023.

¹¹ また、1998年に明らかになったオルテガ大統領の義理の娘に対するセクハラスキャンダルの際、娘でなく夫を擁護したムリージョ副大統領を批判する党関係者も存在するとされる。

は完全に亀裂しており、彼らの協力がなくても 2021 年選挙では圧倒的な得票率で再選できたことから、ホンジュラスと同様の取り組みを採用することは十分考えられるだろう。

これまで述べた通り、GGI ランキング上位であるニカラグアではあるが、実情は「女

性活躍社会」ではなく、上谷(2019)が指摘する通り、「オルテガ大統領夫妻による統治の権威主義化」された社会であることが確認できた。世界的にジェンダー格差を測る上でもっとも広く知られている GGI ではあるが、ニカラグア人女性の現状を反映しているとは言い難い。

参考文献

英語西語文献

Awadalla, C (2023), “Authoritarian Populism and Patriarchal Logics: Nicaragua’s Engendered Politics,” *Social Politics*, 30(2), 701-723.

Bay-Meyer, K (2013), “Do Ortega’s Citizen Power Councils Empower the Poor in Nicaragua? Benefits and Costs of Local Democracy.” *Polity*, 45(3), 393-421.

Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC) (2022), “Child, early and forced marriage and union: harmful practices that deepen gender inequality in Latin America and the Caribbean.” Product Document, Santiago: ECLAC
(<https://oig.cepal.org/en/documents/child-early-and-forced-marriage-and-unions-harmful-practices-deepen-gender-inequality>).

Ellsberg, M., Margarita Q., and William J Ugarte (2022), “Pathways to change: Three decades of feminist research and activism to end violence against women in Nicaragua.” *Global Public Health*, 17 (11), 3142-3159.

Feinberg, Richard E., and Beatriz A Miranda (2019), “Nicaraguan Tragedy: From Consensus to Coercion.” Latin America Program, Wilson Center
(<https://www.wilsoncenter.org/publication/report-nicaraguan-tragedy-consensus-to-coercion>).

Herrera, C., Geske D., and Rueda R (2019), “Gender Segregation and Income Differences in Nicaragua.” *Feminist Economics*, 25(3), 144-170.

Kampwirth, K (2008), “Abortion, Antifeminism, and the Return of Daniel Ortega: In Nicaragua, Leftist Politics?” *Latin America Perspectives*, 35(6), 122-136.

Neumann, P (2018), “Transnational Governance, Local Politics, and Gender Violence Law in Nicaragua,” *Latin American Politics and Society*, 60(2), 61-82.

United Nations Children’s Fund (UNICEF) (2019), “A Profile of Child Marriage and Early Unions in Latin America and the Caribbean.” New York: UNICEF
(<https://www.unicef.org/lac/en/reports>)

- [/profile-child-marriage-and-early-unions](#)).
- U.S. Department of State (2022), “2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nicaragua.” Washington D.C.: Department of State
(<https://www.state.gov/reports/2022-country-reports-on-human-rights-practices/nicaragua>).
- Salazar, M., and Miguel San Sebastian (2014), “Violence against women and unintended pregnancies in Nicaragua: a population-based multilevel study.” *BMC women's health*, 14: 26.
- Vilchez, D (2022), “Nicaragua government outlaws feminist groups serving vulnerable people.” Open Democracy
(<https://www.opendemocracy.net/en/5050/nicaragua-feminist-women-human-rights-banned/>).
- Walker, Thomas W., and Christine J Wade (2017), “Nicaragua: Emerging from the Shadow of the Eagle.” Sixth Edition. Boulder: Westview Press.
- Welsh, P (2001), “Men aren’t from Mars. Unlearning Machismo in Nicaragua.” Eldis
(<https://www.eldis.org/document/A52343>).
- World Economic Forum (2006), “Global Gender Gap Report 2006.” Geneva: World Economic Forum.
- (2023), “Global Gender Gap Report 2023.” Geneva: World Economic Forum.
- 日本語文献
- 上谷直克 (2019), 「脆弱化するラテンアメリカ民主主義」『ラテンアメリカ・レポート』 35(1): 1-25。
(https://doi.org/10.24765/latinamericareport.35.2_1)
- (2021), 「第 8 回 新型コロナ禍下の中南米移民——「3 つの流れ」の現況」『IDE スクエア -- コラム 新型コロナと移民』 1-7。
(<https://doi.org/10.20561/00052119>)
- 田中高 (2013), 「特集ニカラグア 2013 年：強まるベネズエラ石油への依存」『ラテンアメリカ・レポート』 30(2): 15-25。
(https://doi.org/10.24765/latinamericareport.30.2_15)
- 浜端喬 (2021), 「ニカラグアにおける Covid-19 の感染状況」『ラテンアメリカ・レポート』 37(2): 78-84。
(https://doi.org/10.24765/latinamericareport.37.2_78)
- (2022a), 「2021 年ニカラグア総選挙」『ラテンアメリカ・レポート』 39(1): 46-59。
(https://doi.org/10.24765/latinamericareport.39.1_46)
- (2022b), 「中米ニカラグア外交：台湾断交から対中外交復活へ、その背景と狙い」『ラテンアメリカ・カリブ研究所』一般社団法人ラテンアメリカ協会。
(<https://latin-america.jp/archives/53240>)
- 牧野百恵 (2023), 『ジェンダー格差』中公新書。
- 松久玲子 (1992), 「1980-90 年 ニカラグアにおけるサンディニスタ政権下の民衆教育」『同志社大学外国文学研究』 62: 149-178。

—— (2017), 「第二次オルテガ政権下のジェンダー平等政策とフェミニズム運動—ニカラグアのジェンダー・クォータと実質的代表をめぐって—」『ラテンアメリカ研究年報』 37: 23-51。
(https://doi.org/10.51100/annualofajel.37.0_23)

—— (2019), 「コスタリカにおけるニカラグア女性移民と新自由主義政策」『国境を超えるラテンアメリカの女性たち』晃洋書房。

本稿で参照したウェブサイトはすべて
2023 年 10 月 18 日最終アクセス。